

証券新報

ANDO SECURITIES

2024 6/1 No.2178

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券



商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

エムスリー 2413

◇日本最大級の医療従事者専用サイトを運用

ショーボンドホールディングス 1414

◇総合メンテナンス企業

フロンティア不動産投資法人 8964

◇三井不動産をスポンサーとする商業施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証 高配当利回り銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

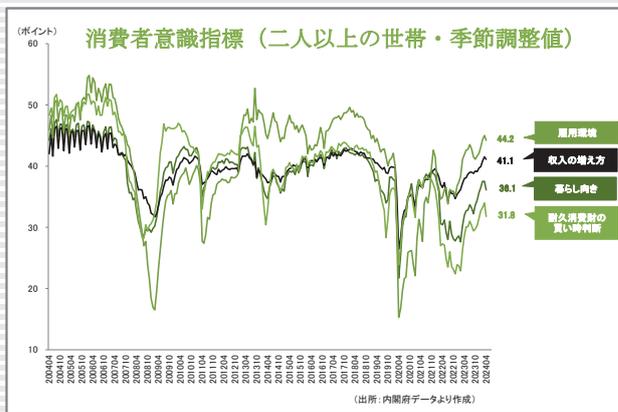
2024年4月の消費者態度指数、7ヶ月ぶりに悪化

内閣府が発表した2024年4月の消費動向調査によると、消費者マインドの明るさを示す消費者態度指数（二人以上の世帯・季節調整値）は前月比1.2ポイント低下の38.3だった。7ヶ月ぶりの悪化で、身近な商品の値上げが多かったことなどが、消費者マインドを押し下げたとみられる。内閣府は消費者マインドの基調判断を「改善している」で据え置いた。

指数を構成する4項目の意識指標は、すべて悪化した。項目別にみると「雇用環境」は同0.8ポイント低下の44.2、「収入の増え方」は同0.4ポイント低下の41.1、「暮らし向き」が前月比1.4ポイント低下の36.1、「耐久消費財の買い時判断」は同2.2ポイント低下の31.8となった。また、消費者態度指数に含まれない「資産価値」の意識指標は、前月比0.6ポイント上昇の46.9となった。

1年後の物価見通しについては「上昇する」との回答が93.0%と前月比0.6ポイント上昇し、4ヶ月連続で前月を上回った。

消費者態度指数は個人消費の先行きを示す先行指標で消費者心理を示す重要な指標として注目され、「雇用環境」「収入の増え方」など4項目について、今後半年間に今よりもどのように変化しているかを5段階評価で聞き、指数化したもの。全員が「良くなる」と回答すれば100に、「悪くなる」ならゼロになる。




 焦点

東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2024年5月27日終値

銘柄コード	銘柄名	予想配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
6417	三共	6.34	19.30	1.54	3,922	3月
2146	UTグループ	5.54	25.40	3.49	1,181	3月
9744	メイテックグループホールディングス	4.84	26.10	5.04	2,401	3月
5401	日本製鉄	4.77	12.30	0.66	32,319	3月
1808	長谷工エコーポレーション	4.76	11.60	1.05	5,369	3月
8584	ジャックス	4.76	10.90	0.75	1,731	3月
5444	大和工業	4.59	14.50	1.01	5,279	3月
9434	ソフトバンク	4.57	21.30	3.85	91,575	3月
2914	日本たばこ産業	4.51	13.10	2.23	89,040	12月
7202	いすゞ自動車	4.42	12.70	1.04	15,445	3月
8410	セブン銀行	4.23	12.20	1.14	3,120	3月
7944	ローランド	4.22	22.20	2.80	1,135	12月
4928	ノエビアホールディングス	4.21	14.60	3.78	1,827	9月
7261	マツダ	4.17	13.10	0.57	10,036	3月
1893	五洋建設	4.17	10.80	1.05	1,819	3月
3635	コーエーテックモホールディングス	4.13	21.30	2.60	4,238	3月
8020	兼松	4.12	16.10	1.40	2,255	3月
5105	TOYO TIRE	4.12	20.20	1.00	4,193	12月
5021	コスモエネルギーホールディングス	4.09	14.50	1.08	6,574	3月
3231	野村不動産ホールディングス	4.08	10.10	1.03	7,063	3月
2181	パーソルホールディングス	4.04	16.60	2.75	5,207	3月
7994	オカムラ	4.00	12.60	1.29	2,262	3月
3116	トヨタ紡織	3.95	13.60	0.94	4,246	3月
6183	ベルシステム24ホールディングス	3.94	11.50	1.75	1,178	2月
6305	日立建機	3.93	13.20	1.22	9,332	3月
1878	大東建託	3.89	18.40	2.79	11,316	3月
2124	ジェイエイシーリクルートメント	3.87	36.40	7.35	1,111	12月
4732	ユー・エス・エス	3.85	17.00	3.28	6,271	3月
5406	神戸製鋼所	3.85	11.10	0.74	7,875	3月
2317	システナ	3.84	20.00	3.28	1,253	3月
6498	キッツ	3.83	11.10	0.96	1,004	12月
6457	グローリー	3.80	14.10	0.71	1,635	3月
4021	日産化学	3.76	17.10	2.73	6,146	3月
3288	オープンハウスグループ	3.76	24.40	1.20	5,429	9月
4516	日本新薬	3.71	12.40	1.12	2,511	3月
6436	アマノ	3.70	10.60	2.24	2,897	3月
6301	小松製作所	3.67	14.10	1.48	45,243	3月
8154	加賀電子	3.67	14.50	1.16	1,759	3月
2768	双日	3.66	11.40	1.00	9,297	3月
4528	小野薬品工業	3.65	16.70	1.41	10,961	3月
8174	日本瓦斯	3.65	14.70	3.83	2,787	3月
5334	日本特殊陶業	3.64	13.80	1.48	9,523	3月
3003	ヒューリック	3.64	13.00	1.45	11,142	12月
3076	あいホールディングス	3.63	12.90	1.88	1,405	6月
1925	大和ハウス工業	3.60	12.70	1.12	27,376	3月

《リフィニティブ情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄(証券会社除く)。
配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

配当利回り：年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

ROE(自己資本利益率)：株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率)：1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。



エムスリー 2413



- 発行済株式数 679,063千株
- 株価(2024/5/21) 1,581.0円
- E P S 64.80円
- P E R (連) 24.4倍
- 高値(2024/1/25) 2,527.5円
- 安値(2024/5/21) 1,581.0円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
23/3	230,818	71,983	74,318	49,028	72.22	19.00
24/3	238,883	64,381	68,840	45,271	66.68	21.00
25/3予	268,000	67,000	68,000	44,000	64.80	-
	~ 273,000	~ 70,000	~ 71,000	~ 46,000	~ 67.75	

(注：2025年3月期の配当予定額は未定)

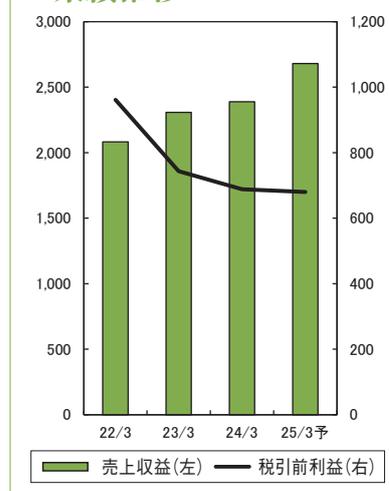
◇日本最大級の医療従事者専用サイトを運用

同社は、国内における32万人以上（日本の医師の約9割）の医師会員に対して幅広い医療関連情報などを配信する日本最大級の医療従事者専用サイト「m3.com」（エムスリー・ドットコム）の運営を中心に、インターネットを活用した多様なサービスを展開しており、参入障壁が高いとみられる独自のビジネスモデルを構築している。圧倒的なプラットフォーム力と世界最高水準のテクノロジー、課題解決力という3大リソースを活用し、医療課題を解決している。

「m3.com」では、医療に関するニュースや海外論文から暮らしやキャリアに関わる各種最新情報と、それぞれに関する意見交換の場、さらには転職、開業・継承まで、医療従事者に役立つ多面的な情報やツール、サービスを提供している。

海外においては、米国で、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬企業向けサービスの他、医師向けの転職支援サービスや治験支援サービスも展開。欧州では、英国で医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」において製薬企業向けサービスの展開を進める他、Vidal Groupを通じてフランス、ドイツ、スペインで医薬品情報データベースの提供を行うとともに、eDoctors Soluciones,S.L.を通じて医療従事者向け診療現場モバイルアプリDoctusをスペインおよび中南米で提供している。アジア地域においても順調に事業を拡大している。また、日本、米国、欧州、中国、韓国をはじめ、同社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計で約650万人となっており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄ショーボンド
ホールディングス 1414

● 発行済株式数 56,745千株
● 株価(2024/5/21) 6,097円
● P E R (連) 24.0倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
22/6	81,193	17,267	17,669	12,366	231.06	118.00
23/6	83,924	18,124	18,637	12,887	243.53	127.00
24/6予	86,200	19,400	20,100	13,900	265.65	133.00

◇総合メンテナンス企業

同社は、橋梁をはじめとする社会インフラの補修・補強を専門とする総合メンテナンス企業である。建設会社としての設計・施工を軸に、材料・工法の研究開発、さらには開発された材料や工法の製造や販売まで、社会インフラのメンテナンスを幅広くサポートしている。国内随一かつ屈指の総合メンテナンス体制が同社の特色であり、強みである。

国内インフラの多くは高度経済成長期以降に整備されており、今後その老朽化が加速的に進行することが見込まれ、この社会課題の解決のため、インフラを適切に維持管理・更新するための計画策定や、長寿命化対策などの対応が全国各地で進められている。国内におけるメンテナンス工事の需要は、今後も長期間にわたって続くと思われる。

海外においては、2020年11月に、タイで現地企業と合併会社(CPAC SB&M)を設立、2023年7月には米国にてインフラ補修事業者(ST社)に出資し、現在タイ・米国の2ヶ所を拠点にASEAN諸国や米国内でインフラメンテナンス事業を展開している。

フロンティア不動産投資法人 8964

● 発行済口数 541,000口
● 株価(2024/5/21) 458,000円
● P E R 21.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
23/12	11,032	6,010	5,704	5,703	10,542	10,549
24/6予	12,116	6,671	6,316	6,315	—	10,850
24/12予	12,214	6,822	6,446	6,445	—	10,930

◇三井不動産をスポンサーとする商業施設特化型REIT

三井不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、商業施設を主要投資対象とする。2023年12月期現在の保有物件は40件、取得総額3,641億円。地域別構成比(有効な賃貸借契約の固定賃料を年換算)は首都圏54.0%、中部15.3%、関西14.7%、中国7.6%、九州・沖縄8.3%である。また、主な保有物件は三井ショッピングパークらぼーと新三郷、イオンモールナゴヤドーム前、ゆめタウン広島、池袋グローブ、池袋スクエア、イオンスタイル品川シーサイドなどである。

2024年6月期および2024年12月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が10,850円、10,930円となる見通しである。

トピックス 東証スタンダード市場TOP20

米国株高や金融政策の維持などを背景に投資マインドが改善し、日経平均株価が上昇。一方、東証スタンダードTOP20は、ほぼ横ばいで推移し、方向感に欠ける展開となった。個別では、2025年3月期の連結純利益予想を前期比12.7%増にすると発表した住信SBIネット銀行や、日本におけるクラウド・コンピューティングとAIインフラストラクチャの需要拡大に対応するため、今後10年間で80億ドル以上の投資を計画していることを発表した日本オラクル、2024年1～3月期の連結営業利益が前年同期比2.4%増となったナカニシ、2025年3月期の連結営業利益が27億円になる見込みだと発表したハーモニック・ドライブ・システムズ、2025年3月期連結営業利益予想を前期比2.9%増、同時に140万株を上限とする自己株式取得枠の設定を発表した沖縄セルラー電話などが上昇。半面、コスト低減の必要から株主優待を縮小したことが嫌気されたとみられるアトムや、2025年3月期通期の連結営業利益予想を前期比17.1%減と発表した三谷商事、2024年1～3月期の連結営業利益が前年同期比15.5%減だったユニバーサルエンターテインメント、2025年3月期の単独営業利益が前期比0.1%減となる見込みだと発表したセリア、2024年4月の既存店売上高が前年比1.0%減と3ヵ月ぶりに前年同月を下回ったユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスなどは下落した。

主な指数	4/17終値	5/21終値	騰落率
日経平均株価	37,961.80	38,946.93	2.6%
東証スタンダード市場TOP20	1,116.08	1,116.40	0.0%



(出所:リフィニティブ等のデータより作成)

● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	4/17 終値	5/21 終値	騰落率 %	概算時価総額 5/21 (億円)	業務内容
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	6,930	6,610	-4.6%	8,789	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	2,827	2,596	-8.2%	1,969	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス 3222	小売	100	961	892	-7.2%	1,175	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケットの共同持株会社
プレサンスコーポレーション 3254	不動産	100	1,717	1,754	2.2%	1,221	都市型マンションの企画・開発から分譲販売、賃貸および建物管理まで、一貫したサービスをグループで提供
日本オラクル 4716	通信	100	11,175	12,245	9.6%	15,709	国内を拠点とした情報システム構築の為のソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
上村工業 4966	化学	100	9,680	10,010	3.4%	1,812	めっき用化学品・機械の研究、開発、製造、販売などのめっきの総合メーカー
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,810	4,135	8.5%	3,983	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	1,708	1,540	-9.8%	1,235	パチスロ大手
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,846	2,763	-2.9%	1,302	半導体製造装置部材の開発・製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	6,220	6,070	-2.4%	2,291	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査、治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開
三菱ロジスネクスト 7105	輸送用機器	100	1,578	1,636	3.7%	1,746	総合物流メーカーで、フォークリフトをはじめ、コンテナキャリア、トランスフォークレーン、輸送用ロボット、自動倉庫等の開発・設計・製造・販売
住信SBIネット銀行 7163	銀行	100	2,310	2,673	15.7%	4,031	2007年9月開業のインターネット専門銀行
アトム 7412	小売	100	883	706	-20.0%	1,367	コロナイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営
三菱食品 7451	卸売	100	5,340	5,410	1.3%	2,355	国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開
ワークマン 7564	小売	100	3,940	3,935	-0.1%	3,221	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,197	2,402	9.3%	2,244	歯科医療機器分野において、世界市場でトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
三谷商事 8066	卸売	100	1,727	1,467	-15.1%	1,761	建設関連(セメント、生コン等)、エネルギー生活関連(石油、LPガス等)、情報システム関連(システム開発、ネットワーク構築等)などの事業を展開
アコム 8572	金融	100	395.8	389.0	-1.7%	6,094	三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	3,390	3,545	4.6%	1,745	沖縄の総合通信事業者で、KDDIグループの一員

※ 2023年10月31日実施の定期選定において、プレサンスコーポレーション(3254)と上村工業(4966)、三菱ロジスネクスト(7105)、住信SBIネット銀行(7163)の4銘柄を追加、ウエストホールディングス(1407)とアンビスホールディングス(7071)、イオン北海道(7512)の3銘柄を除外。2024年4月9日、大正製薬ホールディングス(4581)上場廃止。

ファイナンスメモ

2024年5月23日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
186A	東G	アストロスケールホールディングス	22,169,200	2,760,000	3,124,900	5/20-5/24	6/5
190A	東G	Chordia Therapeutics	9,100,000	—	1,365,000	5/30-6/5	6/14
189A	東G	D&Mカンパニー	580,000	100,000	102,000	※1 5/27-6/7	※2 2024/6/11~17
192A	東G	インテグループ	50,000	480,200	79,400	6/3-6/7	6/18
195A	東G	ライスカレー	229,500	476,600	105,900	6/3-6/7	6/19
194A	東G	WOLVES HAND	50,000	863,100	136,900	6/5-6/11	6/20
197A	東S	タウンズ	—	21,090,000	3,163,500	6/5-6/11	6/20
198A	東G	PostPrime	100,000	2,830,000	439,500	6/4-6/10	6/20
196A	東G	MFS	2,700,000	1,624,200	648,600	6/6-6/12	6/21
202A	東G	豆蔵デジタルホールディングス	50,000	4,480,000	607,500	6/11-6/17	6/27

※東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」 ※1 上場予定日の確定に合わせて更新されます。 ※2 2024年6月11日から6月17日のいずれかの日(上場日の4営業日前までに決定予定)

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
200A	ETF	NEXT FUNDS 日経半導体株指数連動型上場投信	日経半導体株指数	2024/6/4
201A	ETF	iシェアーズ Nifty 50 インド株 ETF	Nifty 50 指数 (税引後配当込み、国内投信用、円建て)	2024/6/12

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
9267	東P	Genky DrugStores	2024/6/20	1→2	1662	東P	石油資源開発	2024/9/30	1→5
2327	東P	日鉄ソリューションズ	2024/6/30	1→2	2753	東P・名P	あみやき亭	2024/9/30	1→3
3540	東S	歯愛メディカル	2024/6/30	1→5	3132	東P	マクニカホールディングス	2024/9/30	1→3
4013	東G	勤次郎	2024/6/30	1→2	4041	東P	日本曹達	2024/9/30	1→2
4595	東S	ミスホメディー	2024/6/30	1→2	4887	東P	サワイグループホールディングス	2024/9/30	1→3
4674	東P	クレスコ	2024/6/30	1→2	4980	東P	デクセリアルズ	2024/9/30	1→3
4935	東S	リベルタ	2024/6/30	1→2	6016	東S	ジャパンエンジンコーポレーション	2024/9/30	1→3
5535	東P	ミガロホールディングス	2024/6/30	1→2	6358	東P	酒井重工業	2024/9/30	1→2
6361	東P	荏原製作所	2024/6/30	1→5	6371	東P	椿本チエイン	2024/9/30	1→3
6501	東P・名P	日立製作所	2024/6/30	1→5	6758	東P	ソニーグループ	2024/9/30	1→5
6849	東P	日本光電工業	2024/6/30	1→2	6845	東P	アズビル	2024/9/30	1→4
6957	東S	芝浦電子	2024/6/30	1→2	6946	東S	日本アビオニクス	2024/9/30	1→5
7740	東P	タムロン	2024/6/30	1→2	6965	東P	浜松ホトニクス	2024/9/30	1→2
7821	東P	前田工業	2024/6/30	1→2	7686	東S	カクヤスグループ	2024/9/30	1→3
7826	東P	フルヤ金属	2024/6/30	1→3	7698	東S	アイスコ	2024/9/30	1→2
7936	東P	アシックス	2024/6/30	1→4	7979	東P	松風	2024/9/30	1→2
8031	東P・名P・福証・札証	三井物産	2024/6/30	1→2	8154	東P	加賀電子	2024/9/30	1→2
8914	東S	エアリアルンク	2024/6/30	1→2	8316	東P・名P	三井住友フィナンシャルグループ	2024/9/30	1→3
9260	東P	西本Wismettacホールディングス	2024/6/30	1→3	8697	東P	日本取引所グループ	2024/9/30	1→2
1852	東P	浅沼組	2024/7/31	1→5	9037	東P	ハマキョウレックス	2024/9/30	1→4
6323	東P	ローツエ	2024/8/31	1→10	9434	東P	ソフトバンク	2024/9/30	1→10
7485	名P	岡谷鋼機	2024/8/31	1→2	9534	東P・札証	北海道瓦斯	2024/9/30	1→5
8233	東P	高島屋	2024/8/31	1→2	9936	東P	王将フードサービス	2024/9/30	1→3

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」、名P…「プレミアム市場」、福証…「福岡証券取引所」、札証…「札幌証券取引所」

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	
50万円超…	100万円以下の場合
100万円超…	300万円以下の場合
300万円超…	500万円以下の場合
500万円超…	1,000万円以下の場合
1,000万円超…	3,000万円以下の場合
3,000万円超…	5,000万円以下の場合
5,000万円超…	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買等(※1)を行っていただく上でリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します(※2)。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」(※3)といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※4)のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとで作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4 「上場有価証券等」には、特定の指標(以下、「原指数」といいます。)の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託(以下「ETF」といいます。)及び指数連動証券(以下、「ETN」といいます。)が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+ (プラス) 1を超えるものを「レバレッジ型」といい、- (マイナス) のもの(マイナス1倍以内のものを含みます)を「インバース型」といいます。

※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。

○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ(<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>)でご確認いただけます。

設定・運用:カレラアセットマネジメント株式会社

中欧株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式



ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキアを中心に、それらの周辺諸国を含む金融商品取引所に上場している企業または同諸国において関連する事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大 3.30%(税込)の購入時手数料をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年 1.529%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。